

イラクとアフガニスタンにおける 対反乱、対テロリズム、介入の敗北の意義

カーター・マルケイジアン

米国は過去16年間、テロリストや反乱勢力と戦うために外国での介入に力を入れてきた。主な戦域は、イラクとアフガニスタンであった。米国はこの試みに途方もない努力を費やし、対反乱・対テロリズムに関する新たなドクトリンを策定した。20世紀に学んだ優れた教訓が、米国の戦略を特徴づけた。米国は2011年から2014年の間に、一定の成果を収めたのち、両国での駐留軍を縮小した。任務の引き継ぎと治安の確保は、イラク、アフガニスタン両政府、および両国の軍隊と警察に託された。しかし、駐留米軍の縮小という結果を受けて反乱が再発し、両国政府は過酷な敗北を喫した。米国が高いコストと犠牲を払って獲得した成果は、無に帰したのである。

イラクとアフガニスタンの混乱は、戦略研究にとって重要な意味を持つ。当初は、米国の力により両国の新政府が自立できると期待されていた。これは、介入をめぐる米国の戦略理論の基礎となる考え方である。イラク、アフガニスタンおよび他国での米国の戦略もこの考え方に基づいており、米国の介入は良い結果をもたらすという通念に起因している。しかし両国での敗北は、この考え方に疑問を投げかけた。

本稿の主張は、イラクとアフガニスタンの事例が示すように、短期間の介入で持続的な変化をもたらすのは非常に困難であり、恐らく不可能だというものである。個々の介入の成否は、党派的、民族的、文化的、および宗教的な勢力に左右されており、数年間の米軍駐留ではこれらの勢力に影響を及ぼすことができない。また介入の目的が、反乱勢力やテロリストによる国土支配・政権転覆の阻止にあるとき、米国の政策決定者らが長期的な関与を避けて実施できることは皆無に等しい。

この戦略の意味合いとして、介入——対反乱や対テロリズムも含まれる——は、高いコストを伴う無限に近い努力と考えられがちである。伝統的に想定された成功は収められず、デクスター・フィルキンズの当を得た表現を借りれば「終わりなき戦争 (forever war)」が続く可能性もある。戦術的成功はいくつか収められるが、それは軍隊の長期的な関与が持続した場合だけである。もちろん、アフガニスタンやイラクは特殊な事例である。エルサルバドルやコロンビアなど、別の状況下では異なる結果をもたらされるであろう。また長期的な駐留なしに、圧倒的勝利や交渉による和解が可能になる場合もある。とは言え、イラクとアフガニスタンでの経験は——ベトナムも併せて——介入の全体的な費用対効果に疑問を投げかけている。このため関与が高いコストを伴うという事実に基づき、介入に関する戦略的思考を

変化すべきである。介入が必要な場合は、長期的で機敏な戦略が支持されるべきである。多くの場合、無限の関与という見通しにより、介入すること自体が抑制されてしまう。各国に自力で道を見つけさせることに、真価の認められない美德があるのかも知れない。

本稿の研究は、私がイラクおよびアフガニスタンで数年にわたって顧問〔訳注：米国防総省アフガニスタン国際治安支援部隊司令官顧問〕を務め、その後何度か両国を訪問した経験に基づくものである。研究成果の一部は、2冊の書籍——『ガラムシールに戦争が来た：アフガン戦線での30年紛争 (War Comes to Garmser: Thirty Years of Conflict on the Afghan Frontier)』および『勝利の幻影：アンバル覚醒評議会とイスラム国の台頭 (Illusions of Victory: The Anbar Awakening and the Rise of the Islamic State)』——として既に発表されている。それ以外の研究成果は、アフガニスタン戦争全体を扱った現在継続中の書籍刊行プロジェクトの一端を成す。

イラクとアフガニスタンでの成功

2006年から2011年にかけて、米国はイラクとアフガニスタンでの反乱鎮圧に大きな進展を見せた。米国はイラクにおいて、都市部の支配をめぐりスンニ派の抵抗勢力「イラクのアルカイダ (AQI)」およびシーア派のマフディー軍と戦った。アフガニスタンでの最大の敵はタリバンであり、2006年に復活したタリバンは地方の農村部の大半を奪取し、政府の存続を脅かした。米国は反乱勢力に打ち勝つため、数万人もの増援部隊を派遣して堅実な対反乱戦術を展開した。1回目の「増派」が2007年にイラクで、2回目が2009年から2011年にかけてアフガニスタンで行われた。駐留米軍の数は、ピーク時にイラクで18万5,000人、アフガニスタンで10万人に達した。

これらの増派は、反乱活動を鎮圧し、受入国の政府と軍隊が自立する諸条件を整えるために立案された。イラクでは、一時的措置として、1年間で3万人の増派が予定された。2007年の増派を発表する演説において、ジョージ・W・ブッシュ大統領は次のように述べた。

イラクにおける勝利は……領内の治安を保ち、法の支配を維持し、基本的な人間の自由を尊重し、国民に応えるといった民主主義が機能することにより、もたらされるであろう……イラクはテロリストの温床ではなく、テロリストと戦う国になるであろう……この重要な時期に米国が支援を増強して、イラクでの暴力の連鎖の寸断を促進できれば、米軍の本国帰還を早められるであろう¹。

¹ “President Bush Addresses Nation on Iraq War,” Transcript, *Washington Post*, January 10, 2007.

アフガンには5万4,000人が増派された。バラク・オバマ大統領は、アフガニスタンのタリバン勢力を打倒し、増派した米軍を撤退できるように、アフガン政府の自立の実現を目標に定めた²。オバマ大統領は、2011年末に撤退開始という明確な期限を設定した。どちらの場合も、両大統領は無期限の関与を避ける方法として、現地政府の自立が必要だと考えた。実際にこの考え方は、介入に関する米国の戦略的思考を占める揺るぎない要素と見做すことができるであろう。彼らの思考は、ベトナム戦争時のベトナム化戦略と驚くほど似ており、ベトナム戦争において米軍は南ベトナム政府およびベトナム共和国軍に戦争を引き継がせ、米軍が撤退できるよう企てたのである。

イラクへの増派により暴力行為は減少した。スティーブン・ビドル、ジェイコブ・シャピロ、およびジェフリー・フリードマンは、「増派の検証 (Testing the Surge)」と題した論文において、イラク全土で襲撃件数が減少し、イラクの一般市民および米軍兵士の死者が92%減少したことを明らかにした³。このとき、米海兵隊と米陸軍は画期的な戦術を導入しており、増派と同時に「アンバル覚醒評議会」として知られる部族蜂起が起きた。そして諸部族とスンニ派組織が「イラクのアルカイダ (AQI)」に抵抗するために立ち上がり、アンバルを起点とした動きが最終的にはバクダッドや他の地域にまで拡大した。アンバルの米軍指揮官らは覚醒評議会に対し、火力支援だけでなく資金提供や軍事顧問の派遣を行った。このスンニ派の民兵組織は「イラクの息子たち」と呼ばれた。約10万人が立ち上がり、AQIの劣勢に寄与した。2008年半ばにAQIは逃走し、イラクの諸都市や市街地に平和が戻ったのである。

アフガニスタンでは、それほど明白な進展は見られなかった。米軍はここでも、堅実な対反乱戦術を展開した。反乱勢力が人里離れた山岳地帯やパキスタンの安全地帯で活動を続けたため、襲撃件数の減少はわずかにとどまった。多くの部族がタリバンと戦うために立ち上がったものの、イラクのような広範な「覚醒」運動は起きなかった。とは言え、危険な状態にあった主要諸州——ヘルマンド、カンダハル、クンドゥズ、ガズニ——は概ね安全が確保された。主要な人口密集地域や農業地帯では、暴力行為が激減した。

イラクとアフガニスタンでの対反乱作戦のアキレス腱は、コストであった。兵士1人を1年間派遣するのに、約75万から100万ドルを要した。アフガニスタンの駐留米軍10万人全体で約1,100億ドルに達した。まさにその頃、オバマ大統領は世界的金融危機の最中で米国

² Gates, *Duty*, 498.

³ Stephen Biddle, Jeffrey Friedman, and Jacob Shapiro, "Testing the Surge: Why did Violence Decline in Iraq in 2007," *International Security*, vol. 37, no. 1 (Summer 2012): 7–11.

経済の立て直しに取り組んでいた⁴。2011年に米国政府は10年間で1兆ドルの財政赤字削減を提案し、イラクとアフガニスタンの兵力削減はそのための重要な要素であった。オバマ大統領は元々、イラク戦争に反対であり、兵力削減を掲げて大統領に就任していた。2011年末にイラクのヌーリー・マリーキー首相が、米軍駐留の法的条件を受け入れなかったため、米国政府は全ての部隊を撤退させた。これに対し、アフガニスタンではより段階的に撤退が進められた。2011年に、オバマ政権は2012年末までに3万3,000人の兵力削減をし、2014年末までに不明確ながらも「顧問の駐留」にまで縮小すると決定した。2014年6月に9,800人の兵力とともに「顧問の駐留」が開始されて、その後に米国大使館での数百人規模の分遣隊にまで縮小するとされた。それ以降はアフガン政府および軍隊の自立が期待されたのである。

成功の脆弱性

2011年以降、イラクとアフガニスタンでの米国の成功は破綻してしまった。米軍がイラクを撤退する直前まで、マリーキー首相率いるイラク政府は、スンニ派住民への迫害を強化した。2009年から2011年までの間、マリーキー首相は2010年の国民議会選挙において、不正な手段でスンニ派が支持する政治連合に対して勝利を収め、AQIを抑制していた民兵組織「イラクの息子たち」を骨抜きにした。2011年から2013年に、マリーキー首相はスンニ派の主要な政治家やその政治的利権を攻撃し、これによりスンニ派の政治代表を周辺的な地位に追いやり、スンニ派の部族運動と政府の間に決定的な亀裂を作り出した。その後の数カ月間に、スンニ派の諸都市で抗議運動が勃発し、多くのスンニ派住民がこれを支持した。マリーキー首相の施策は、シーア派とイランの拡張主義に対する恐怖心を煽った。

このとき、AQI—後にカリフとなるアブー・バクル・アル・バグダディが「イスラム国 (ISIS)」と改名—が、イラクの主要アクターとして再登場した。宗派間の緊張がISISの成長を促し、多くのスンニ派住民が保護者または政府内の牽制役としてISISに目を向けた⁵。イラク政府に対する抗議と敵意の中で、スンニ派の指導者らは最後にはISISを受け入れた。多くの人々の見解では、ISISに反対して現政府に手を貸すよりもISISと手を結んで彼らが提唱する変化を受け入れるほうが、まだ良かったのである。加えて、イスラム教徒としての資格を

⁴ Todd Harrison, *Estimating Funding for Afghanistan* (Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2009). Todd Harrison, "Analysis of the FY2012 Defense Budget," Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2011, 6-7.

⁵ 米軍事顧問らとの討議、アンバル州アル・アサード航空基地、2016年1月8日。

これほど声高に主張する運動に対して、異論を唱える者も少なかった。ISIS に不快感を抱く者でさえ、多くの場合は何も言わなかった⁶。スンニ派の指導者らが、状況を上手くコントロールできなかったのは間違いない。スンニ派の有力な部族指導者の1人は、私に次のように語った。「2013年と2014年に、全ての長老（シャイフ）が、ある問題に直面した。シーア派政府を支持し、イスラムの教えに反対するという ISIS との戦いは、果たして可能なのだろうか」。

2013年12月、アンバルでスンニ派とイラク政府軍が激しく衝突した。この衝突は3日続いた⁷。ISIS はこの機に乗じて、2014年1月1日に攻撃を開始した。都市部の ISIS 細胞が掌握に乗り出し、砂漠や辺境の村々から、数百人もの戦闘員らを乗せた積み込み車両が護送されてきた。イラク政府軍の戦いぶりは不十分であり、多くの兵士は武器や装備、車両を捨てて脱走し、自らが標的になるのを避けるために軍服を脱ぎ捨てて、民間人の衣服を着用することもあった。多くのハンヴィー（軍用車両）と戦車が ISIS の手中に落ちた。あまりに多くの兵士が脱走したため、アンバルの2個師団の兵力は3割以下にまで減少した。複数のスンニ派の部族指導者が懸命に戦ったものの、勢いを止めることはできなかった。スンニ派の同胞の大半は、シーア派政府に味方するのを拒み、政府という共通の敵と戦うために即座に ISIS と手を結んだ。ISIS は、ラマディの大部分とファルージャを制圧した⁸。

2014年6月、ISIS はモスルやチグリス川沿いの南部諸都市に対し、より大規模な攻勢を開始した。スンニ派およびスンニ派の反政府民兵組織がこの動きに加わったため、攻撃規模はさらに拡大した。そして2,000人の戦闘員が、モスルに駐留する1万人のイラク政府軍と警察を攻撃した。政府軍と警察は再び、立ち止まって戦う意志をほとんど示さなかった。攻撃開始から4日以内に、モスルを防衛する第2師団のほぼ全員が脱走した⁹。伝統的

⁶ アルブ・ニムル部族の主要な指導者との討議、アンマン（ヨルダン）、2017年3月9日。

⁷ Yasir Ghazi, "Deadly Clashes between Iraqi Forces and Tribal Fighters in Anbar," *New York Times*, December 30, 2013. "Al Qaeda Seizes Partial Control of 2 Cities in Western Iraq," *The Long War Journal* (blog), www.longwarjournal.org, January 2, 2014. Michael Knights, "The ISIL's Stand in the Ramadi-Falluja Corridor," *CTC Sentinel*, 29 May 2014.

⁸ Yasir Ghazi, "Deadly Clashes Between Iraqi Forces and Tribal Fighters in Anbar," *New York Times*, 30 December 2013. "Al Qaeda seizes partial control of 2 cities in western Iraq," *Long War Journal*, 2 January 2014. Liz Sly, "Al-Qaeda force captures Fallujah amid rise in violence in Iraq," *Washington Post*, 3 January 2014. Michael Knights, "The ISIL's Stand in the Ramadi-Falluja Corridor," *CTC Sentinel*, 29 May 2014. Erin Banco, "Sunni Tribesmen Helped ISIS Take Control of Ramadi, Leaders Say," *International Business Times*, 22 May 2015. Robert Tollast, "Civil Wars of Iraq's Sunni Tribes: Fault Lines within 8 Sunni tribes and Sub-tribes, 2003–2016," *Iraqi Thoughts*, website, 28 March 2016.

⁹ Jessica Lewis, "The Islamic State of Iraq and al-Sham Captures Mosul and Advances Toward Baghdad," *Institute for the Study of War*, www.understandingwar.org, 11 June 2014. Ned Parker, Isabel Coles, and Raheem Salman, "Special Report: How Mosul fell – An Iraqi general disputes Baghdad's story," *Reuters*, 14 October 2014.

に忠実な戦闘員として知られる、クルド人治安部隊「ペシュメルガ」でさえ、クルド人自治区の中心都市アルビルへと撤退した。一部の住民は、ISIS をシーア派による弾圧からの解放者、または正統なイスラム運動として歓迎した。ISIS は今や、イラクのスニ派アラブ人が居住するほぼ全域を掌握していた。

その後の3年間に米国はイラクに戻り、大規模な航空作戦を行って軍事顧問と特殊作戦部隊を送り込んだ。しかし、軍事顧問が駐留した場合でさえ、イラク政府軍の大部分は ISIS 部隊にほとんど立ち向かうことがなかった。ラマディに派遣された兵士らの報告によると、現地に到着する前に8割もの兵士が脱走したという¹⁰。米国の軍事顧問らも兵士の士気が非常に低いと評価しており、イラク政府軍は自軍が圧倒的に優位なときだけ攻撃するという状態で、どんなに小さな敗北でさえ兵士の脱走を誘発しかねないと指摘した。最終的に—3年間の激しい戦闘と大規模な破壊を経て—ISIS に抗戦したのは、米軍の航空攻撃、少数の特殊作戦部隊、およびシーア派の民兵組織であった。

アフガニスタンでは、米国が2014年末に9,800人へと兵力削減する以前から、タリバンが勢力を取り戻していた。その後に事態が悪化し、2015年秋にタリバンはクンドゥズとラシュカルガー（ヘルマンド州の州都）を攻撃して、2つの州都を包囲した。イラクと同様に、軍隊と警察の戦いぶりは不十分なもので、様々なレベルの抵抗を招いた。タリバンを前にして、あまりに多くの者が持ち場を放棄し、10年間に及ぶ米国による訓練と助言は、無に帰したように思われた。

最も有名な例はクンドゥズであり、約500人のタリバンが3,000人の警察、軍隊、その他の民兵組織を打ち負かした。このとき、政府側の戦う意志はほぼ完全に消滅していた。攻撃開始から2日以内に、タリバンはクンドゥズを占領した。点在するいくつかの警察の駐屯部隊と軍の哨戒部隊は戦ったものの、大半は死傷者が出る前に逃走した。軍隊と警察の死傷者は20人以下であった。警察の駐屯地の多くは嚴重に要塞化されていたが、その全てが放棄された。2個大隊に相当する約1,000人の兵士らが、ハンヴィーや兵器、弾薬を残して逃走した¹¹。1週間後にアフガニスタンの特殊作戦部隊がタリバンを駆逐したが、米軍が「国境なき医師団」の病院を誤爆する悲惨な事件が起きた。州都がタリバンの手に落ちたのは、これが初めてであった。

2016年になり、状況はさらに悪化した。タリバンは、新たに4つの州都を包囲して攻撃した。政府がこれらを奪還するまでに数週間を要し、奪還後もタリバンに包囲される状態が続いた。これは政府軍がとても軟弱であり、周囲の田園地帯からタリバンを駆逐できな

¹⁰ 国連開発計画 (UNDP) との討議、バグダッド、2016年7月29日。

¹¹ “Unhappy anniversary: Afghanistan and a resurgent Taliban,” *Economist*, 3 October 2015.

かったためである。軍隊と警察は脱走と連敗のストレスにより弱体化した。2015年と2016年の政府側の死傷者数は、警察と軍隊を合わせて4万人を超えた。人員補充でこの損失を補うことはできず、警察の死傷者数は新規採用者数の2倍に達した¹²。その年の終わりには、タリバンは複数の州の大半の地域を掌握し、軍隊と警察は窮地に追い込まれた。

早すぎた撤退

イラクとアフガニスタンでの敗北に見られる最も明白な共通点の1つは、兵力削減に伴う米軍の軍事顧問および航空支援の減少が、大きな影響をもたらしたことである。

イラクでは、2014年の攻撃において空爆が一切行われなかった。一方で、アフガニスタンでは、2014年以降も航空支援は続けられたが、その頻度は大幅に減少した。毎月の空爆回数は、2012年の約300回以上から2015年の100回以下に減少した。航空支援は継続されたものの、とても少なく、主要都市を防衛するのが精一杯であった。米国政府はアフガニスタンの軍隊と警察に対して、自力で戦い抜くだけの数的・物的優位があると期待していた。米国の政府関係者はしばしば、タリバンは明らかに航空支援を必要としていないのに、アフガン政府軍はなぜ必要としているのかと問うた。加えて、軍事顧問の大幅な減少または不在により、人員配置と補給を管理する者がいなくなった。以前は軍事顧問が各部隊への適切な人員配置と十分な補給を提供していたが、彼らが不在となることで、腐敗と単純な管理不行き届きが戦力を削いでいった。

それゆえ、仮にイラクとアフガニスタンで米軍駐留を継続させるか、積極的に米軍を運用していれば、敗北は起きなかつたろうし、少なくとも過酷な局面にならなかつたであろうと強く主張できる。しかしながら、米軍撤退の衝撃それ自体により、イラク政府軍とアフガン政府軍が米国の支援なしに自立できなかった理由を説明することはできない。米国の目標はあくまで、両国の自立であった。米国の支援がさらに必要であったという事実こそが、目標が達成できていないことを示す証拠である。米国の支援が、なぜこれほど切実に必要とされたのであろうか？

宗派間、民族間の分断

上記に関する説明は、イラクとアフガニスタンで異なり、どちらの場合も単一の要因だけでは説明できない。イラクの場合、重要な要因の1つは宗派間の分断である。マールキー

¹² Mujib Mashal and Fahim Abed, "Afghan Forces, Their Numbers Dwindling Sharply, Face a Resurgent Taliban," *New York Times*, 13 October 2016.

首相の弾圧政策を受けて、スンニ派は ISIS を支援し、これに加担した。スンニ派は特に、諸部族の指導者や政治家らが ISIS に敵対し、何らかの形で政府に与することを禁じた。マリーキー首相の諸政策により、かつては AQI に対抗するために団結していた部族運動が分裂した。また、宗派主義的政策がイラク政府軍にも少しずつ浸透した。マリーキー首相は、とりわけスンニ派を中心に、米軍の訓練を受けた経験豊富な司令官たちを軍部から追放し、能力の劣る政府支持者を登用した¹³。これにより、米軍の訓練を通じてイラク政府軍が身につけた強みは失われた。マリーキー首相の諸政策は、ISIS への支援を強化する一方で、最終的には ISIS に対する政府の防衛力を弱体化させる効果をもたらした。

スンニ派とシーア派の宗派的分断と現実的な恐怖心が、マリーキー首相の弾圧政策を下支えした。数十年間に及んでスンニ派から弾圧を受けてきたシーア派の政治家および政党の保身的な態度——スンニ派が再び弾圧を目論んでいるという信念——が、マリーキー首相を無分別な行動に走らせた。アディード・ダウィシャが著書『イラク：独立から占領までの政治史 (Iraq: A Political History from Independence to Occupation)』の中で主張したように、シーア派の政治指導者らは、サダム・フセインと AQI による暴力の歴史を理由に、スンニ派の復活を恐れた¹⁴。この恐怖心が、スンニ派とシーア派の和解を阻む強力な要因となった。マリーキーは首相の座を守るため、民兵組織を擁するシーア派連合の支援に頼った。彼は、シーア派連合の宗派的保身に留意せねばならず、これがスンニ派の弾圧をめぐる彼自身の偏見を助長した。

腐敗

アフガニスタンでは、宗派（または民族）間の亀裂よりも腐敗が問題であった。アフガン政府内の腐敗が、軍隊と警察の数的・物的優位を蝕んだ¹⁵。政治家や司令官たちは所得隠

¹³ Ned Parker, Isabel Coles, and Raheem Salman, "Special Report: How Mosul fell – An Iraqi general disputes Baghdad's story," Reuters, 14 October 2014. Visit to CTS training facility, Baghdad, January 7, 2016. 国連開発計画 (UNDP) 職員との討議、2016年7月30日。

¹⁴ Adeed Dawisha, *Iraq: A Political History from Independence to Occupation* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2009), 270.

¹⁵ イラクでも、アフガニスタンより程度は小さいものの、腐敗が問題となった。マリーキー首相による政府軍の政治化が腐敗の増加を招き、将校らが腐敗に関与した。上級将校らは、石油の密輸、請負業者に対する脅迫、闇市場への兵器の横流し、「幽霊兵士」の人員登録などに手を染めた。腐敗により軍の効率性が損なわれた。2014年のモスルにおける実際の人員配置は、警察官・兵士を合わせて2万5,000人という定員の半数以下であった。また戦闘時には、重火器やあらゆる種類の兵器の弾薬が不足しており、兵士らはさらに苦しい状態で ISIS の戦闘員と対峙した。"Former Mosul mayor says corruption led to ISIS takeover," Al-Monitor, www.al-monitor.com, 2 July 2014. Ned Parker, Isabel Coles, and Raheem Salman, "Special Report: How Mosul fell – An Iraqi general disputes Baghdad's story," Reuters, 14 October 2014.

しを皮切りに、武器、弾薬、車両、燃料の盗用、そして自己の権力基盤の強化のために、これらを売却または蓄財した。戦場において兵士と警察官は人員不足と補給不足に陥った。備蓄は、本来あるべき容量を満たさず、司令官たちは「幽霊兵士」を人員名簿に登録し、実在しない兵士の給与を着服した。ヘルマンド州では、軍隊、警察、地方警察の総員は2万8,400人とされていたが、実際の人数は2015年時点で1万9,000人前後であった。個々の兵士や警察官に対して、十分な数の弾倉や携帯対戦車グレネードランチャーが支給されなかった。このため戦闘が数カ月間も続くと、以前は優秀な指揮官のおかげで十分な補給を受けて重宝されていた部隊にも、上級司令部からの補給が届かなくなった。2016年11月に、アフガニスタン駐留米軍および連合国軍司令官のジョン・ニコルソン中将は、連邦議会において、腐敗と統率力の欠如が最近の敗北の原因であると証言した¹⁶。

腐敗には、深く根づいた文化的、社会的、政治的な要因が関係していた。アフガニスタンのコミュニティは、パトロン制度に基づいて機能している。部族的な紐帯が強いことから、指導者らは自らのコミュニティの存続にとって必要な地位と資源を獲得するために長上（上位者）へ資源を差し出さねばならない。国益よりもコミュニティが優先される。そして腐敗はパトロン制度が機能するよう資源を提供し、部族、軍閥、政治家は全てパトロン制度のために腐敗を利用した¹⁷。

腐敗撲滅への取り組みは、残念な結果に終わった。メリットシステム（資格任用）の制度化、教育訓練の改善、監察制度、電子決済制度、その他の様々なアイデアもほとんど効果をもたらさなかった。パトロン制度がそれらを妨害し、回避させ、包摂した。歴史的に見れば、これは意外なことではない。政治学者のサミュエル・ハンチントン、ノーベル経済学賞を受賞したロジャー・マイヤソン、フランシス・フクヤマらの多くの知識人が、発展途上国にはパトロン制度が内在するとしている¹⁸。腐敗の改革には数十年間を要するとされ、多くの場合、長期的な政治闘争、国力の発展、人的資本の育成の所産として達成される¹⁹。アフガニスタンの一部の地域では、腐敗の悪影響を統制できたことがあり、タリバンはこれを巧みに利用した。彼らの制度やイデオロギーはパトロン制度にあまり依拠せず、部

¹⁶ 下記も参照。Vanda Felbab-Brown, "How predatory crime and corruption in Afghanistan underpin the Taliban insurgency," Brookings Institute, <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2017/04/18/how-predatory-crime-and-corruption-in-afghanistan-underpin-the-taliban-insurgency/>, 18 April 2017.

¹⁷ Thomas Barfield, *Afghanistan: A Cultural and Political History* (Princeton: Princeton University Press, 2010), 304.

¹⁸ Roger Myerson, "Foundations of the State in Theory and Practice," home.uchicago.edu/~rmyerson/research/fieldman.pdf, October 2007. Samuel Huntington, *Political Order in Changing Societies* (New Haven: Yale University Press, 2006).

¹⁹ Francis Fukuyama, "What is Corruption?" in *Against Corruption: a collection of essays* (London: UK Government Stationery Office, 2016). Barfield, *Afghanistan: A Cultural and Political History*, 334.

族間の熾烈な争いを惹起しづらいためである。アフガン政府にとって腐敗の抑制は極めて難しく、軍事的効率性の障害となった。

士気

イラクとアフガニスタンが敗北したことの最後の理由として、士気の低さが挙げられる。他の理由とは異なり、士気の低さはどちらの国にも当てはまる。宗派間の亀裂や腐敗も重要な原因ではあるが、一般兵士と警察官が単純に ISIS やタリバンの戦闘員ほど戦闘意欲がなかったという結論を避けて通ることができない。相次ぐ戦闘の中、数的優位かつ十分な補給を受けた兵士と警察官は、無傷で防御陣地にいながらも、次なる戦闘よりも敗北を集団決定したのである。脅威に晒され、兵士と警察官は頻繁に戦闘を放棄した。アフガニスタンのとある村人は、「私はこの目で、政府軍が検問所を見捨てるのを目撃した……政府がタリバンを撃退できるとは考えられない。政府軍は戦わない……検問所を奪還するために米国が政府軍を支援しているが、時すでに遅しなのである」と語った²⁰。

クンドゥズ、マルジャ、ラムディ、モスルでの主要な戦闘において、兵士と警察官は数的優位であり、—腐敗の悪影響を受けながらも—敵と少なくとも同程度の弾薬と補給物資を保有していた。しかしながら、彼らは大きな抵抗もせずに撤退した。アフガン政府軍の敗北の代表例であるクンドゥズの戦いでは、戦闘後の評価により、兵士と警察官が弾薬不足を理由に持ち場を離れたわけではないことが明らかになっている²¹。腐敗がどれほど蔓延しようと、彼らが戦う手段までをも奪うことはなかった。

宗派間の亀裂と深刻な腐敗の副次的影響が、士気の低さの部分的な理由だったのかも知れない。宗派間の抗争から抜け出せない政府や、部下の幸福よりも私腹を肥やすことにしか関心のない指導者らに仕えて、奮起することはなかったであろう。とは言え、こうした説明だけでは不十分である。結局のところ、イラク政府軍の大部分がシーア派であり、政府の宗派主義が彼らに利益をもたらしたと考えられる。ISIS が、平等と多様性の模範だったわけではない。また、士気の低さと腐敗の関係性も、同じように両義的である。腐敗で悪名高い司令官たちの部隊が、高いレベルの士気を示したこともある。逆に、優れた政府当局または軍隊が、戦場で兵士に戦闘させ続けるのに苦勞したケースも多々見られる。腐敗が最も少ない有能な部隊が、戦火で弱腰にならぬよう米軍の軍事顧問や空爆を必要としたこともある。

²⁰ Sune Engel Rasmussen, "First Helmand, Then Afghanistan," *Foreign Policy*, 21 September 2016.

²¹ "Saleh: Weakness in leadership was the cause of the collapse of Kunduz," VOA Pashto, 21 November 2015.

それゆえ、士気の低さの理由は、別の独立した要因と結びつけて考えられるべきである。その有力な候補はアイデンティティである。米国が編成した国民規模の軍隊は、高いレベルの士気を生み出すために必要な、イラク人またはアフガニスタン人というアイデンティティとの結びつきを欠いていた。これとは対照的に、AQI (のちの ISIS) とタリバンは、どちらもイスラムの教えに立脚して外国支配へと抵抗し、イラク人またはアフガニスタン人としての意識に深く根差した美德のために戦った。彼らには人々を鼓舞して団結させる力があり、西側諸国が樹立した政府では到底及ばないものであった。イラクとアフガニスタンには、植民地化に抵抗してきた誇り高き歴史があった。かつてイラクの国王や首相は、大英帝国を支持していると正統性を認められなかった。委任統治領下で1920年の反英反乱に参加したことは、部族指導者らの間では名誉の勲章であった。もちろんアフガニスタンも、19世紀の大英帝国や1980年代のソ連といった、数々の侵略者を撃退したことを自負していた²²。

ISISの前身であるAQIは、2005年から2007年までの間に、人々を鼓舞する力を発揮した。この期間にAQIは単独で蜂起し、諸部族や他の抵抗勢力を圧倒して地元住民から幅広い支持を集めた。AQI (のちの ISIS) は、部分的にイデオロギーの影響もあり、あまり外部勢力の支援を受けずに自然な形で勢力を増大させた。スンニ派は、AQIが描くイスラム世界に疑問を抱いていたようだが、異教徒に対するジハードという考え方には鼓舞されたように思われる²³。

イラク政府軍にナショナリズムの意識は涵養されなかった。政府軍の兵士は、ISISの過激主義とシーア派民兵組織の宗派主義との間で板挟みになった。政府軍がナショナリズムへの曖昧な試みのために戦う一方、ISISはスンニ主義とイスラムの教えのために戦い、シーア派民兵組織はシーア派のアイデンティティと献身のために戦った。米軍の司令官たちは、政府軍の兵士は好戦的なシーア派民兵組織の戦闘員と比べ、イデオロギー的傾向がとても弱いと評価した。イラク政府軍の将官たちは、政府軍は風が吹けば飛ぶような存在であり、1980年代のサダム・フセイン政権下の軍隊の幻影だと嘆いたことが知られている²⁴。米軍将官の1人は、イラク政府軍を鋭く観察して「ここにネイションという意識は存在しない。イラク共和国はバグダッド市外には及ばない」と述べた²⁵。

²² Toby Dodge, *Inventing Iraq: The Failure of Nation Building and a History Denied* (New York: Columbia University Press, 2003). Barfield, *Afghanistan: A Cultural and Political History*, 341–342.

²³ Anthony Shadid, “In Anbar, U.S.-Allied Tribal Chiefs Feel Deep Sense of Abandonment,” *Washington Post*, October 3, 2009. Sam Dagher, “In Anbar Province, New Leadership, but Old Problems Persist,” *New York Times*, September 12, 2009.

²⁴ 米軍事顧問との討議、アンバル州アル・アサード航空基地、2016年1月8日。米海兵隊司令官との討議、2015年8月24日。アルブ・ニムル部族の中心的指導者との討議、アンマン(ヨルダン)、2017年3月9日。

²⁵ 米軍将官らとの討議、アルビル(イラク)、2015年10月20日。

アフガニスタンでは、アイデンティティの影響がより顕著であった。米国がアフガン政府を樹立し、未だに数千人の駐留米軍がいるという事実が、高い士気を生み出すのを阻んでいた。タリバンの元国連大使であり、アフガニスタン高等和平評議会のメンバーでもあるアブドゥル・ハキム・ムジャヒッド——独立した立場でタリバンと接触する宗教学者——は、2014年に私に対して、次のように明瞭に説明した。「現在この反乱は強力である。これを強力にしている要因は2つある。1つは、政府がイスラム教を守れなかったことであり、もう1つは政府がアフガンの主権を守れなかったことである。ハーミド・カルザイ大統領が何度も中止を命じたにもかかわらず、米軍は夜襲を続けて民間人を殺害した²⁶」。アフガニスタンの将官たちも同じ見解であった。将官の1人は次のように認めている。「敵対勢力はイデオロギーを掲げている。彼らのスローガンはジハードと天国であるが、我が政府軍には動機もスローガンも存在しない²⁷」。

兵士と警察官による、政府への不信も散見された²⁸。アフガニスタン戦略研究所は2015年に、アフガニスタンの11州を対象に（地方ではなく）国の警察官1,657人を調査して、彼らの信念を質問した。そうすると戦う理由をめぐり、回答者に深い葛藤が見られた。タリバンと戦うために警察に入った者は11%に過ぎなかった。政府と戦うためにタリバンに参加した者の割合は、間違いなくこれよりはるかに高かったはずである。傀儡政権というイメージは重要な要因であった。インタビューに応じた多くの者が、「一般の警察官が大義名分のために戦っているとは信じがたい」と主張した²⁹。回答者の70%が、政府は西側諸国の影響を過剰に受けていると答えた。また回答者の約3分の1が、タリバンの支配に正統性があると考えていた。さらに83%が、イスラム教を批判する政府に反抗するための暴力は正当化されると信じており、西側諸国の影響力がこれを促進していると推察される。以上の数値から、政府に代わる暴力の正統性というものが、必ずしもアフガニスタン人としてのアイデンティティという考え方に沿ったものではないことが分かる。

最も効果的に戦うことができた軍隊は、イラクとアフガニスタンの特殊作戦部隊（イラクの対テロ部隊とアフガニスタンの特殊作戦部隊）であった。彼らはほぼ全ての攻撃の先頭に立ち、何年間も米軍の特殊作戦部隊から熱心な訓練と助言を受けていた。特殊作戦部隊の規模はイラクで約1万人、アフガニスタンで約1万7,000人であった³⁰。こうした規模で

26 タリバン元国連大使アブドゥル・ハキム・ムジャヒッドとの討議、2014年1月18日。

27 Antonio Giustozzi, "The Struggle to Create an Afghan National Army," manuscript, February 2014, 203.

28 アンダル部族出身のカブール大学教授との討議、カブール、2016年3月2日。

29 Robert Zaman and Abdul Hadi Khalid, "Trends of Radicalization among the Ranks of the Afghan National Police," *Afghan Institute for Strategic Studies*, November 2015, 15–17, 19–20.

30 Mujib Mashal and Fahim Abed, "Afghan Forces, Their Numbers Dwindling Sharply, Face a Resurgent Taliban," *New York Times*, 13 October 2016.

あったため、米軍の教官や軍事顧問らは、大人数の正規兵の訓練では到達不可能なレベルの戦術的習熟度にまで教え込むことができた。米軍の特殊作戦部隊は、最も適性が高く熱意のある兵士を募集するためのプログラムを策定した。入隊基準は厳しいものであった。米軍の影響を受けて、将校の選出は両部隊ともに他の部隊よりもメリットシステムに近い形で実施された。結果として、両部隊の将校のレベルは高く、下士官は他の部隊では見られないようなエリートとしての誇りとプロ意識を持っていた。しかしながら、特殊作戦部隊が決定的役割を果たすには、あまりに少人数であった。彼らのアイデンティティの源泉を、軍隊と警察全体に広げることができなかった。そもそも、エリートのプロ意識は国家全体ではなく排他的集団を鼓舞するものである。米軍の軍事顧問や空爆がなければ、彼らの士気でさえ低下したかも知れない。

著名な文化人類学者のデイヴィッド・エドワーズが、著書『殉教者のキャラバン：アフガニスタンにおける犠牲と自爆テロ (Caravan of Martyrs: Sacrifice and Suicide Bombing in Afghanistan)』の中で、士気とアイデンティティの関係に言及している。同書は、アフガニスタンでの殉死と自爆テロの原因を検証している。エドワーズ氏によると、アフガニスタンの部族民は自らの家族と土地を守る義務があるのと同じように、全力を尽くして祖国を守り、それが不可能なときには復讐を果たす義務があるとされている。この義務を負わない人間には、何の価値もない。長年にわたる米軍の占領は、この義務を刺激している。全てのアフガニスタン人が自爆テロに駆り立てられるわけではないが、多くの者が自爆テロを行っている。「自分の命を犠牲にして名誉を傷つけた相手を殺害することが、名誉とアイデンティティを回復する方法だと考える人もいる……自爆テロの犯人は、失われた名誉とコミュニティでの地位を取り戻す。彼はタリバンの聖職者の解釈に基づくイスラム教の義務(ファルド・アイン)を果たし、不正義な迫害者を攻撃するという政治的行為を行うのである³¹」。

私自身、アフガニスタンとイラクに関する研究を進める中で、米軍の駐留自体が彼らのアイデンティティを踏みにじっていると感じるようになった。このことが若者たちを戦闘に向かわせ、タリバンやISISの戦闘員を活気づけ、兵士と警察官の意欲を奪い、戦闘よりも逃走を決断することの原因をもたらしている。この説明には説得力があり、宗派主義や腐敗に根拠を求める主張では答えられない疑問に答えている。しかしこの説明は、全てのイスラム教徒が好戦的であり、より悪く言えば狂信的であるという誤解を招く懸念があるため、危険でもある。とは言え、ここでの主張は、いわゆる占領軍と共闘する場合、国家のために命を危険に晒すのは難しいということである。サミュエル・ハンチントンが警告したように

³¹ David Edwards, *Caravan of Martyrs: Sacrifice and Suicide Bombing in Afghanistan* (Berkeley, Calif.: University of California Press, 2017), 148.

「革命運動の最大の原動力は、外国との戦争および外国による介入である。ナショナリズムはこの革命同盟を強固にする接着剤であり、革命運動のエンジンである³²」。

イラクとアフガニスタンの難題

こうした諸問題に対処するため、これまで何ができたであろうか。その答えは、数多く存在する。スティーブン・ビドル教授やハーバード・マクマスター中將を始めとした多くの識者は、米国はイラク、アフガニスタン両政府に対して、特に条件設定という形で、民主主義の原則を遵守して腐敗を撲滅するよう、より大きな圧力をかけることができた指摘している³³。米国がイラクの宗派主義的政策やアフガニスタンの統治改革に対して、不干渉を貫いたことは広く知られている。アフガニスタン復興担当特別監察官は、米国の資金供給の説明責任や犯罪者の起訴により多くの注意を払うことができたことと主張する³⁴。士気の低さに関しては、より良い統率力のために米国から圧力をかけられたという私自身の持論がある。

これらの方策の全てを私は支持するものの、実施されたときにどの程度の相違が生じたかは疑問の残るところである。数多くの米軍が駐留しなかった場合に、両国を暴力へと追いやった基礎的な諸条件を覆せたのかどうかは疑わしい。

宗派間の亀裂、腐敗、アイデンティティはいずれも、米国の行動を通じて全く影響を及ぼせないものであった。迅速な解決策はほとんど存在しない³⁵。最もよく知られた成功例に鑑みても、変化を促進したのはわずか数年間の軍事作戦ではなく、数十年間に及ぶ占領と暴力、および弾圧であった。米軍が駐留した期間だけ、両国に深く根づいた力学の影響に対抗することができた。駐留米軍が縮小した途端、これらの力学が再び幅を利かせて、イラクとアフガニスタンで内戦が再発したのである。

2014年以降の両国での敗北に対するオバマ大統領の戦略は、持続的な変化を起こすのが不可能であるという認識を反映したものであった。この戦略は、過剰な関与を避けるこ

³² Samuel Huntington, *Political Order in Changing Societies* (New Haven: Yale University Press, 2006).

³³ Stephen Biddle, "Policy Implications," forthcoming, 31 October 2016. Stephen Biddle, "Building Security Forces and Stabilizing Nations: The Problem of Agency," *Daedalus*, vol. 6, no. 4 (Fall 2017): 126–138. Michelle Hughes and Michael Miklaucic, Eds., *Impunity: Countering Illicit Power in War and Transition* (Washington, D.C.: Center for Complex Operations, 2016). Sarah Chayes, *Thieves of State: How Corruption Threatens Global Security* (New York: W.W. Norton & Company, 2016).

³⁴ "Reconstructing the Afghan National Defense and Security Forces: Lessons from the U.S. Experience in Afghanistan," Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction, September 2017.

³⁵ James Fearon wrote in his seminal piece on Iraq's civil war, sectarian rifts during civil war are notoriously difficult to mend: "The historical evidence suggests that this is a Sisyphean task." James Fearon, "Iraq's Civil War," *Foreign Affairs*, (March/April 2007): 7.

とを目指した。イラクに派遣されたのは5,000人以下であり、その大半が訓練と助言の提供に専念して、戦闘への参加を禁じられた。イラク政府軍を優勢にするため、激しい航空攻撃が行われた。アフガニスタンでの場合、オバマ大統領は駐留米軍の縮小に対応する中で（イラクより小規模ながら）空爆制限を緩和しながらも、撤退計画を断念した。そして2015年に、翌年まで9,800人の駐留を維持すると決定した。その後の2016年5月に、明確な撤退日程を定めずに8,400人の駐留を決定した。もっとも、オバマ大統領は駐留米軍を1万人以下に維持する方針を変えず、再び過剰な関与に踏み切ることはなかった。どちらの国でも、この責任は戦闘の矢面に立った受入国政府に帰せられた。

介入の再考

ここから得られる教訓は、国内の文化的、歴史的、社会的な力学——民族間の分断、伝統的な部族主義、イスラム教の正統性を主張する勢力の影響——をわずか数年で転換することができないということである。介入し、自立可能な新政府を樹立して、撤退するという戦略は間違いであった。「出口戦略」という発想自体が、現地政府を存続させるという目標と矛盾していた。その意味で、増派のコストは効果を大幅に上回った。増派は数年間の平和をもたらしただけである。はるかに少ない兵力で、長期的な平和を達成できた可能性がある。

私たちは今、これらの敗北と過去15年間の戦争を踏まえ、対反乱、対テロリズムおよび介入を再考する必要性に迫られている。短期間の介入で持続的な変化を起こすというのが、米国の介入方法の基本的な考え方である。この考え方により、イラクやアフガニスタン、古くはベトナムでの継続的な介入が正当化されてきた。この考え方は、何か対処したいが米軍を永続的に駐留させられないと理解している政治家にとって魅力的なものであり、彼らに影響を及ぼしている。この発想を慎重に見直すべきであり、アフガニスタンとイラクの事例はこれに疑問を提起している。この2つの国は、介入というのが高いコストを伴う長期的なプロジェクトであり、軍隊による無限の関与を通じてはじめて成功を維持できることを示す典型的な事例である。短期的な成功が持続するのは、介入する軍隊が駐留している期間だけかも知れない。

ベトナムとの類似性があるとは言え、両国の事例からだけでは一般理論を導き出すことができない。私はこの両国の事例に、介入をめぐる全ての政策議論で真っ先に検討すべき価値のある意義が存在していると主張したい。オマーン、エルサルバドル、コロンビアなど、介入した軍隊が長期的な駐留をせずに成功を収めた事例は、政策の根拠とするにはあまりに

少なく、それぞれ独自性が強いように見える³⁶。これらの成功例が慎重さの必要性を減じるものではない。より有名な成功例——マレーシア、フィリピン、北アイルランド、ボスニア——は、非常に長期的な（大規模な）関与を伴っており、本稿の要点を強調するものである。一定の条件下で成功が促進される場合もあるが、数十年間の駐留という可能性を排除できるものではないであろう。

無限に続く可能性のある長期的な関与は、介入に伴う予想コストの上昇を招く。米国は数十年間も駐留軍のコストを負担し、それに付随する死傷者を許容しなければならない。これに鑑みれば、いかなる将官、国防長官、上院議員、最高司令官も躊躇するに違いない。長引くコスト負担という見通しは、介入の価値を下げ、その努力を完全に抑制してしまう。世界のどこかで政情不安が起きても、対処のために金銭的・人的コストを払うより、看過するほうが好ましいと考えるかも知れない。

たとえ、政情不安を看過することによる危険が大きな場合であっても、軍事的関与が大幅に長期化する懸念があり、恒久的な成果は得られにくいと分かれば、長い目で見て持続可能性のある儉約的な戦略が奨励されるはずである。一方で、数十万人もの軍隊による数十年間に及ぶ本格的な介入が必要とされる場合もある。しかしながら、大規模な駐留軍の維持が受け入れられるのは、フィリピン、ドイツ、日本、韓国などの利害関係が非常に大きな場合に限られる。これに比べると、中東や南アジアの利害関係は常に不明瞭である。イラク、アフガニスタン、シリアなどの国における最も賢明な戦略は、テロリストへの圧力を保ちながら受入国政府（またはパートナー）の崩壊を防ぐことを可能にする、できる限り機敏な部隊を展開することである。

この種の戦略的思考に連綿と続く本質は、オバマ政権を苛立たせ、恐らくトランプ政権をも苛立たせているであろう。現在まで、これは避けがたいことである。外国軍の駐留が抵抗の引き金となり、現地政府および軍隊の正統性が損なわれるという傾向は、私たちに難問を突きつけている。一般的には、現地政府が外国の支援なしに自立できない場合に外国軍が介入する。そうすると、とりわけイスラム諸国などでは、外国の支援が反乱勢力を煽り、現地政府を弱体化させる。その結果、反乱勢力やテロリストの脅威を抑えるために無限の関与が必要になる。この難問の解決は、戦略的思考の中でも前人未到の領域である。

私自身は、全面的な介入にとらわれず、数十年単位で最良の結果を出すことに重点を置けば、解決策を見つけれられると考えている。仮に軍隊の派遣によりパートナーの正統性が

³⁶ オマーンは、イスラム国家における共産主義的反乱という、対反乱にとって理想的な事例であった。エルサルバドルは、国土がとても小さく、ソ連はすでに崩壊していた。コロンビアは、良い政府があり長期的に米国の支援を享受していたため、この規則の例外とは言えない。

損なわれるのであれば、正統性を棄損せずに駐留できる方法を考えれば良い。1つの可能性は、軍隊を派遣せずに一方の勢力に資金提供し、内戦の成り行きに任せることであろう。やがて反乱勢力が弱体化し、新たな機会が生じるかも知れない。この方針はギャンブルに近く、敵対勢力が勝利する可能性もあれば、味方勢力が勝利する可能性もある。「占領」軍を見捨てることで、味方勢力が正統性を取り戻し、敵対勢力が敗北して平和と安定の段階が訪れるかも知れない³⁷。現地の状況が、米軍の介入を通じて達成される状況よりも改善する可能性もある。米軍の駐留に関して、イラクとアフガニスタンから得られた教訓は、受入国の軍隊が正統性の形成に苦勞すると外国軍が長期的な駐留を余儀なくされるという、悪循環が延々と続くことである。

私が提起したい最後の考察は、介入をめぐる倫理性である。機敏で低コストかつ持続可能な介入戦略の追求により、倫理的なジレンマが生じる。仮に介入する軍隊が永続的に駐留せず、反乱勢力やテロリストを鎮圧するのに十分な兵力でない場合、内戦が長期化するであろう。このとき危機に瀕した現地政府を死守することはできても、暴力は止められない。敵対勢力が樹立した秩序の下で生活したほうが幸福かも知れないのに、不安定な状態が維持されてしまう。介入する軍隊は、自国民をテロ攻撃や他の脅威から守るために、罪のない現地住民を危険に晒すことになる。現地住民にとっては、少なくとも一時的な安定をもたらすような、多額の費用を伴う大規模な介入のほうが望ましいであろう。低コストかつ持続可能な戦略を採択すれば、現地住民は終わりのなき内戦状態の陥ることになる。結局のところ、介入とは米国（または欧州、中国、ロシア）の一般市民の幸福と受入国の国民の幸福との恐るべきトレードオフに帰着するのである。オッド・アルン・ウェスタッドは、著書『グローバル冷戦史—第三世界への介入と現代世界の形成』の中で、わずかな利益を追求した超大国が発展途上国の人々に対し、今日にまで影響するような重大な害を及ぼしたとしている³⁸。大きな歴史の広がりの中で、私たちは、どのような介入が真に価値があるのかを自問してみる責任がある。

³⁷ この方法論の補足として、下記を参照。Barfield, *Afghanistan: A Cultural and Political History*, 335.

³⁸ Odd Arne Westad, *The Global Cold War* (New York: Cambridge University Press, 2005), 396–407.

